

主に職業に関連する情報収集、管理、蓄積を継続的に行い、その情報の利用者を有料会員となし、その会員の支払う会費・利用料で運営する。会員に対しても情報提供を求めることで情報収集能力を高め、場合によっては、会員としての営業権を与えることによって、会員自身の情報を得る機会を増大させ、さらに営業方法の指導を行うことにより、会員自信の情報収集能力を高める。このような活動を継続する事で、情報や経験の蓄積によって会員の付加価値を高めると共に、新たな地域情報の形成と地域情報に精通した人材を育成することにより、社会の発展に貢献する。

【名称】 転職就職クラブ

就職の紹介や斡旋については、公共職業安定所（ハローワーク）のような公共機関をはじめ、民間の職業紹介・派遣会社、学校などがあり、また、求人誌・求人サイトなどを運営する民間企業もある。

そのうち、公共の機関は、求人・求職双方の側が無料で利用でき、特にハローワークは知名度もあるので情報量が豊富、また、法的なものを含め、就業に関する相談にのってもらえる等の利点があるが、失業率低下などの政策目標により斡旋を行っており、したがって、相談しても妥協するように促されるというように、まず職につかせることが優先されることが多い。

学校は、就職内定率の向上や有名企業への就職による、ブランド力の向上のために斡旋を行うため、就職希望者には非常に強力な機関となりうるが、利用できるのが卒業を控えた学生に限られる。

民間の職業紹介・派遣会社（事業者）は、求職側に無料で利用できるようにしているが、取引先からの利益（斡旋料収入等）を目的としているため、取引先企業に人材を送るため、最大限の努力を行っており、取引先企業を過大に重視する傾向がある。また、事業者に対して支払い能力のある企業のみが対象となる。求人誌・求人サイトについても、企業からの掲載料等による収入を増やすことが目的であるため、求職側としては、無料、もしくは安価に利用でき、情報量が豊富であるが、掲載料を多く支払える企業を優遇する偏りが見られる。

【解決しようとする課題】

上記のような職業紹介機関は、利用企業の満足度の向上や、職業斡旋の達成を追求するものであり、求職者に対するサービスや満足度の向上を追求するものではなかった。また、企業の求人費用から成り立つ民間紹介機関が、年々力を増しており、知名度もなく求人に多額

の資金を投入することも出来ない中小企業は、いくら労働条件を改善しても、なかなか良い人材を確保できないという問題があった。また、求職労働者にとっては、就職・転職しようとする先の職内容や職場環境を十分に知る機会が少ないという問題があった。

このようなことは企業からあらゆるサービスを受ける日常生活の中についても同様であって、インターネットやテレビ、雑誌など、情報はあふれているけれど、どこまでが企業広告によるものなのか、どこまでが信用できる情報なのか、判断するのは難しく、広告化されていないような情報は、いくら有益な情報でも知る機会がほとんど与えられなかった。

本事業はかかる実情に鑑み案出されたもので、会員特典や確かな情報力により会員を満足させ、会員による会費収入を図ると共に、企業からは広告費、掲載料等を一切受け取ることなく、他事業と差別化を図ることを目的とした会員制情報事業を提供することを課題としている。

【課題を解決するための手段】

上記の問題を解決するために、情報を求めている人を募集し有料会員となし、主としてその会費・利用料で運営し、主として企業のもつ求人・求改善ニーズを見出す形で情報を集め、会員に有益な情報を提供するコンサルティング業務を営業の中心的内容としており、会員に対して、情報を集める前記営業ノウハウを提供し委託することを可能とし、企業に対しては、会員に対する適切な情報の開示を求めるとともに、会員により見出された会員にとって都合の良いサービスの向上を求めての改善を提案する。これにより、会員にとって都合の良い情報を、都合の良いタイミングかつ低コストでの提供を可能にすることを特徴とする会員制情報事業を提供するものである。

上記のような会員制情報事業によれば、利用者の為の情報を集める業務を中心的内容としているが、その業務を自身でなす一方で、利用者に委託して一人ひとりの足で回らせる。こうすることにより、利用者には自分の納得する最も適切な情報をタイミングよく見つけることができる。

利用者に適切な情報を提供することはもちろん、営業権の委託に基づいてより良い情報の収集を一人ひとりの足で探して回り得るようにして、利用者自身にも情報の収集をさせるので、自分で最も納得する良い情報を見つけるチャンスが得られ、また、こうして企業の間に資金力に大きく左右されることのない公平な競争環境が提供される。

即ち、本事業に係る会員制情報事業の事業者は、

- (1) 情報を集める。

- (2) 集まった情報が利用者に対して適切なものであるか、管理する。
- (3) 利用者に対して、適切な情報提供を行う。特に、地域に密着した細やかな情報サービスを提供する。
- (4) 企業に対して、適切な情報の開示を求める。
- (5) 企業に対して、会員にとって都合の良いサービスの向上を求めることが出来る。
- (6) 利用者に対しては、営業ノウハウを提供すると共に、会員としての営業権の委託を与える。
- (7) 会員同士の交流による、会員権の付加価値の向上や、サービスの向上を目的として、集会を開くことが出来る。
- (8) 会員の満足度向上のために最大限の努力を行う。

また、本事業は、利用者の会費（利用料）によって運営される。そして、企業からの広告料や紹介手数料は、一切受け取らない。また、利用者にとって都合の良い情報を、いつでも低コストで提供できることを目指す。また、会員特典や確かな情報力により会員を満足させ、会費収入を増やすことを目的とした事業を営む。会費の徴収は、月会費や個別利用料などの方法が考えられる。さらに、会員特典として、営業権の委託を受けることや、交流会への参加などが設けられる。

図1は、本事業の一実施形態を示したもので、事業者1とは、会員制情報事業を運営する主体であって、ここでは多数の利用者2と企業3とが募集管理されている。そのうち、利用者2だけが会費（a）を納入することになっている。これが主な運営費となっており、企業3からの広告料や、紹介手数料によって運営されるものではない。これによって、企業3に自由にものを言える状態がつけられる。

事業者1は、様々な営業活動を行うが情報を収集・管理するのが中心的な営業である。これに基づいて、利用者2に対して適切な情報提供（b）を行い、加えて営業ノウハウ（d）の提供を行い、時には営業権の委託（c）も行う。

事業者1の情報収集の主な内容は、企業3に直接出向いて、職種の詳しい内容はもちろん職場環境、賃金体系、従業員の福祉等について細かく調査するもので、これが営業の中心的内容であるが、これを事業者1においてなすだけでなく、営業権の委託（c）に基づいて利用者2に実地において直接目で見て耳で聞き、肌で感じさせる。こうすれば、事業者1からの情報が予備知識となって、訪問（e）により実地体験の調査（f）が効率的に行われ、加えて最も自分に求める企業3および情報を選ぶことができる。しかも、この場合には、利用者がより利用しやすい環境にしたいと思う時、それをいずれかの時点で改善点（h）とし

て提案できるようにした。利用者2の立場からであるからこの提案は正に的を得ていることになる。

利用者2は、事業者1の名を利用しての訪問（e）によって調査した結果を、事業者1に対して報告をなし、その場合に改善提案を行った場合には、事業者1は企業3にまず情報の確認を行い、報告（i）をなし、企業3が納得するときには職場環境の改善協力（k）をなす。こうして、企業3に対して業務改善指導により向上させる。また、利用者2の間において相互情報交換（n）の場を設けることにより、多様な情報の採取を可能にする。

事業者1において、企業3は登録され、原則として、利用者2はこの登録された企業3が紹介され訪問することになる。しかし、独自に企業3を見つけ、これを事業者1に登録するよう求めることができる。

次に、事業の具体例について説明する。この場合、A社は事業者1、Bは転職希望の利用者2、Cは企業3とし、志望企業は別の企業とする。

- 1) Bは転職を希望しA社に相談し、A社はBから事情の説明を受けて、A社の事業内容特に会員制情報事業のシステムについても説明をした。Bはこれに合意して会費（利用料）（a）を支払い、利用者2としてA社の会員となった。
- 2) A社はBに保有する情報の開示（b）をなし、営業ノウハウ（d）の提供も行った。また、会員としての営業権の委託（c）を行った。
- 3) BはA社の会員であることを名乗り、Cに採用事情の聞き取りに訪問した。その後、A社とBとは互いに情報交換を行った。
- 4) A社はBに相互情報交換（n）の交流会の案内をし、Bはこれに参加した。
- 5) Bは志望企業に面接に行くことを決め、A社に斡旋を依頼したが、A社は現行法制では斡旋はできないことを説明した。
- 6) Bは独自の判断で面接に出向き内定を受けることに成功し、A社に契約における相談をした。A社はこれに対してアドバイスをした。さらに、Bが現在勤めている会社の退職とそこからの移行の手続きに対してもアドバイスを行った。
- 7) Bの会員期限が過ぎ、Bは会員権を失った。
- 8) A社はCに赴き、労働条件の確認を行ったところ、労働者が働きにくい環境であることを確認し、それを指摘した。

図1】 本事業の一実施形態を示す説明図である。

【符号の説明】

- 1 事業者
- 2 利用者
- 3 企業

